

京都府住生活基本計画

(令和3年度～12年度)

主な施策の取組状況(令和6年度実績)

京都府住生活基本計画における目標と基本的な施策の体系

重点目標と目標

重点目標 I

人とコミュニティを大切にする共生の京都府

◆目標1

子育てにやさしい社会を支える住まい・まちづくり

◆目標2

高齢者をはじめ全ての世代が暮らしやすい住まい・まちづくり

◆目標3

重層的な住宅セーフティネットにより全ての人が安心して暮らせる住生活の実現

重点目標 II

地域の文化と新たな価値を伝え創造する京都府

◆目標4

新たな日常を踏まえた地域の文化・特性を継承・発展させる住まい・まちづくり

◆目標5

住宅ストックの活用促進と地域交流を促進する住まい・まちづくり

重点目標 III

環境にやさしく安心・安全な京都府

◆目標6

環境にやさしい社会を支える住まい・まちづくり

◆目標7

激甚化・頻発化する災害に備え、府民の安心・安全を守る住まい・まちづくり

横断的効果促進目標

◆目標8

住まいに関する多様な情報の提供と住教育による府民の住まい力の向上

基本的な施策

- 1) 子育てしやすい住宅の普及促進
- 2) 安心して子どもを産み育てることができる住まい・まちづくり

- 1) 住み慣れた地域で自立して暮らし続けられる住まい・まちづくりの実現
- 2) 高齢になっても安心して暮らせる住宅の普及促進

- 1) 柔軟で重層的な住宅セーフティネットの構築の促進
- 2) 民間賃貸住宅ストックの活用
- 3) 公営住宅、公的賃貸住宅による支援

- 1) 地域の特性・地域力を活かした取組の推進
- 2) 新しい住まい方・まちづくりの推進

- 1) 良好なストックの形成と流通促進
- 2) 周辺の居住環境に悪影響を及ぼす空き家の発生防止に向けた取組
- 3) 良好な空き家の有効活用

・環境にやさしい社会を支える住まい・まちづくり

- 1) 防災・減災への取組
- 2) 災害発生時における被災者の住まいに対する取組

- 1) 住まいに関する多様な情報の提供
- 2) 住教育による府民の住まい力の向上

《重点目標Ⅰ》

人とコミュニティを大切にする 共生の京都府

- ◆目標 1 子育てにやさしい社会を支える
住まい・まちづくり
- ◆目標 2 高齢者等をはじめ全ての世代が
暮らしやすい住まい・まちづくり
- ◆目標 3 重層的なセーフティネットにより
全ての人が安心して暮らせる住生活
の実現

《重点目標Ⅰ》 人とコミュニティを大切にする共生の京都府

◆目標1 子育てにやさしい社会を支える住まい・まちづくり

1) 子育てしやすい住宅の普及促進

◆ 京の子育て応援総合融資

住居・教育・受験など、子育てに係る費用全般を対象に、金融機関と協働して低利で融資

融資実績	
R 5	20件
R 6	21件

◆ 府営住宅の子育て世帯への優先入居

一般募集とは別枠で、子育て世帯の入居募集を実施。一般募集との同時応募が可能

募集戸数・応募者数			
R 5	募集	129戸 (10戸)	応募者 184名 (30名)
R 6	募集	142戸 (16戸)	応募者 165名 (23名)

※()内は期限付き入居住宅(内数)

《重点目標Ⅰ》 人とコミュニティを大切にする共生の京都府

◆目標１ 子育てにやさしい社会を支える住まい・まちづくり

2) 安心して子どもを産み育てることができる住まい・まちづくり

◆ 結婚・子育て応援住宅総合支援事業 (多子世帯・三世代同居等推進支援事業)

多子世帯が居住又は三世代同居若しくは三世代近居をするための住宅のリフォーム費用、住宅購入・賃借に係る仲介手数料に要する費用を補助

補助実績	
R 5	32件 11,556千円
R 6	27件 10,635千円

◆ 結婚・子育て応援住宅総合支援事業 (新婚世帯スタートアップ支援事業)

婚姻に伴う、新規の住宅購入費用又は賃借に係る賃料、共益費、仲介手数料に要する費用及び引越に要する費用を補助

補助実績	
R 5	57件 16,063千円
R 6	72件 17,364千円

《重点目標Ⅰ》 人とコミュニティを大切にする共生の京都府

◆目標2 高齢者をはじめ全ての世代が暮らしやすい住まい・まちづくり

1) 住み慣れた地域で自立して暮らし続けることができる住まい・まちづくりの実現

◆ 府営住宅の高齢者世帯への優先入居

一般募集とは別枠で、高齢者世帯の入居募集を実施。一般募集との同時応募が可能

募集戸数・応募者数			
R 5	募集	44戸	応募者 57名
R 6	募集	40戸	応募者 54名

◆ 京都市高齢者すまい・生活支援事業

京都市居住支援協議会が高齢者に対する低廉な民間賃貸住宅の紹介と、社会福祉法人による見守り・生活相談等をセットで提供

年度末時点の累計		
R 5	入居契約 相談件数	110件 1,927件
R 6	// //	114件 1,964件

《重点目標Ⅰ》 人とコミュニティを大切にする共生の京都府

◆目標2 高齢者をはじめ全ての世代が暮らしやすい住まい・まちづくり

2) 高齢になっても安心して暮らせる住宅の普及促進

◆ 介護予防安心住まい推進事業費補助金

要介護状態等になる可能性の高い高齢者の生活機能の維持向上及び転倒事故防止のため、市町村が実施する住宅改修の助成事業に対して補助金を交付

補助実績	
R 5	32件 3,776千円
R 6	44件 4,000千円

◆ 高齢期のすまいの相談会

京都市居住支援協議会が高齢者の住まいに関する不安や疑問に応える個別相談会を実施

開催実績	
R 5	計4回開催、相談者22組
R 6	R5年度で廃止

《重点目標Ⅰ》 人とコミュニティを大切にする共生の京都府

◆目標3 重層的な住宅セーフティネットにより全ての人が安心して暮らせる住生活の実現

京都府賃貸住宅供給促進計画に位置づけ

- 1) 柔軟で重層的な住宅セーフティネットの構築の促進
- 2) 民間賃貸住宅ストックの活用

◆ 高齢者等入居サポーター登録制度

民間賃貸住宅の貸主や入居希望の高齢者等に対し、各種制度の情報提供や助言を行う宅建取引業等の従業者を「高齢者等入居サポーター」として京都府居住支援協議会が登録

年度末時点の登録状況		
R 5	登録者数	52名
R 6	//	82名

◆ 市町村ごとに行う「地域連携会議」の推進

高齢者等入居サポーター、社会福祉協議会、居住支援法人、地方公共団体など地域の居住支援関係者による情報共有、意見交換を実施し、連携を促進

実施市町村数	
R 5	2市
R 6	1市

《重点目標Ⅰ》 人とコミュニティを大切にする共生の京都府

◆目標3 重層的な住宅セーフティネットにより全ての人が安心して暮らせる住生活の実現

京都府賃貸住宅供給促進計画に位置づけ

- 1) 柔軟で重層的な住宅セーフティネットの構築の促進
- 3) 公営住宅、公的賃貸住宅による支援

◆ 住宅確保要配慮者居住支援法人の指定制度

住宅確保要配慮者の賃貸住宅への入居に関する情報提供・相談や、見守り等の生活支援などの居住支援を行う法人を知事が指定

年度末時点の指定数（累計）		
R 5	指定法人数	29法人
R 6	〃	39法人

◆ 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅（セーフティネット住宅）の登録

賃貸住宅の賃貸人は、住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅として知事等（京都市域内の住宅は京都市、その他の区域内の住宅は京都府）にその賃貸住宅を登録することが可能

登録戸数（累計）	
R 5	約 13,900戸
R 6	約 14,600戸

《重点目標Ⅰ》 人とコミュニティを大切にする共生の京都府

◆目標3 重層的な住宅セーフティネットにより全ての人が安心して暮らせる住生活の実現

京都府賃貸住宅供給促進計画に位置づけ

3) 公営住宅、公的賃貸住宅による支援

◆ 府営住宅の空家募集

府南部では年6回、北部では年2回の空家募集を実施

募集戸数	
R 5	656戸
R 6	651戸

◆ 府営住宅の身体障害者・高齢者向け改善事業

身体障害者や高齢者が入居する住戸及び共用部分において、日常生活がより容易となるよう住宅設備等を改善

改善戸数	
R 5	160戸
R 6	115戸

《重点目標Ⅱ》

地域の文化と新たな価値を 伝え創造する京都府

- ◆目標4 新たな日常を踏まえた地域の文化・特性を継承・発展させる住まい・まちづくり
- ◆目標5 住宅ストックの活用促進と地域交流を促進する住まい・まちづくり

《重点目標Ⅱ》 地域の文化と新たな知識を伝え創造する京都府

◆目標4 新たな日常を踏まえた地域の文化・特性を承継・発展させる 住まい・まちづくり

- 1) 地域の特性・地域力を活かした取組の推進
- 2) 新しい住まい方・まちづくりの推進

◆ 京都府府営住宅ストック公民連携活用事業

府営住宅の空き住戸等を活用し、子育て支援、地域活性化、産業成長等の公益性のある利用を目的とする活動内容に関する事業者からの提案に対して府が審査し選定

事業実績	
R 5	4件（4団地8戸）
R 6	新規活用無し

◆ 移住促進の仕組みづくり総合的な支援

【～R3】「京都府移住の促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例」による空家と農地をセットにした支援

【R4～】「京都府移住の促進及び移住者の活躍の推進に関する条例」による総合的な支援（農山漁村以外も対象）

事業実績	①空家改修 ②空家の家財整理 ③移転者起業支援（店舗等）		
R 5	① 93件	② 68件	③ 16件
R 6	① 100件	② 75件	③ 16件

《重点目標Ⅱ》 地域の文化と新たな知識を伝え創造する京都府

◆目標5 住宅ストックの活用促進と地域交流を促進する住まい・まちづくり

1) 良好なストックの形成と流通促進

◆ 長期優良住宅の認定制度

劣化対策、耐震性、維持管理の容易性など、長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅を認定。税制面の特例措置が受けられる

各年度末時点の認定戸数	
R 5	累計 28,147戸
R 6	// 30,917戸

◆ マンション管理適正化推進計画の策定

マンションの管理の適正化をさらに効率的に促進するため、国の基本方針に基づき、地方公共団体（市域は各市、町村域は京都府）は管理適正化のための計画を策定

策定状況		
R 5	京都府 他4市	策定済※ 策定済
R 6	他6市	策定済

※京都府マンション管理適正化推進計画策定
（令和5年12月）

《重点目標Ⅲ》

環境にやさしく安心・安全な京都府

- ◆目標 6 環境にやさしい社会を支える住まい・まちづくり
- ◆目標 7 激甚化・頻発化する災害に備え、府民の安心・安全を守る住まい・まちづくり

《重点目標Ⅲ》 環境にやさしく安心・安全な京都府

◆目標6 環境にやさしい社会を支える住まい・まちづくり

◆ スマート・エコハウス促進融資

エネルギー効率が高く、環境への負荷が小さい次世代型住宅（スマート・エコハウス）の普及を促進するため、住宅への太陽光発電設備や家庭用蓄電池等の設置費用に対する低利の融資を実施

	融資実績	
R 5	利用件数	27件
R 6	//	24件

◆ 京都再エネコンシェルジュ認証制度

工務店・ハウスメーカー等の事業者、家電販売及び屋内電気工事を行う事業者等を対象に、再生可能エネルギー設備で豊かな暮らしを提案するアドバイザーを京都府が認証

	認証・有効期間延長者 各年度末時点	
R 5	209名	
R 6	215名	

《重点目標Ⅲ》 環境にやさしく安心・安全な京都府

◆目標7 激甚化・頻発化する災害に備え、府民の安心・安全を守る 住まい・まちづくり

1) 防災・減災への取組

◆ 京都府木造住宅耐震診断士派遣事業

京都府の講習を受けて登録された京都府木造住宅耐震診断士を市町村が派遣して、木造住宅の耐震診断を行う。

診断実績		
R 5	診断戸数	452戸
R 6	〃	1077戸

◆ 京都府木造住宅耐震改修等事業費補助（耐震改修・簡易改修）

診断の結果、耐震性が不足している木造住宅の「耐震改修」や屋根の軽量化等の「簡易改修」の工事費に対して補助

改修実績		
R 5	耐震改修 簡易改修	68件 48件
R 6	耐震改修 簡易改修	257件 89件

《重点目標Ⅲ》 環境にやさしく安心・安全な京都府

◆目標7 激甚化・頻発化する災害に備え、府民の安心・安全を守る 住まい・まちづくり

2) 災害発生時における被災者の住まいに対する取組

◆ 雨水貯留槽(マイクロ呑龍)設置補助

府民総ぐるみで雨水を「貯める」取組を進め、近年頻発する短時間豪雨に対する防災や雨水の利活用のため、市町村と連携して家庭用雨水タンク（通称「マイクロ呑龍」）の設置費用の一部を補助

補助実績	
R 5	209基
R 6	226基

◆ 令和6年能登半島地震の被災者に対する提供

令和6年能登半島地震に関連する被災者の生活支援として府営住宅・市町村営住宅の一部を一定期間無償で提供

提供可能戸数		入居戸数
R 5	71戸	23世帯
R 6	71戸	2世帯

※提供可能戸数 府20戸、京都市20戸、他市町村31戸
※入居戸数 府1世帯、京都市0世帯、他市町村1世帯

《横断的効果促進目標》

◆目標 8

住まいに関する多様な情報の提供と
住教育による府民の住まい力の向上

《横断的効果促進目標》

◆目標 8 住まいに関する多様な情報の提供と住教育による府民の 住まい力の向上

1) 住まいに関する多様な情報の提供

◆ 京都府住宅相談所（一般相談・専門相談）

京都府住宅相談所では住まいに関する様々な相談に相談員が随時対応する「一般相談」と、弁護士、建築士による予約制の「専門相談」を実施し、悩み事の解決と多様な情報を提供

相談件数 ① 一般相談 ② 専門相談		
R 5	① 1,650件	② 178件
R 6	① 1,760件	② 179件

2) 住教育による住まい力の向上

◆ 住教育支援のための教材貸出（京都市・京安心すまいセンター）

京都市内の小・中・高等学校における住分野教育を支援することを目的に、授業等で使用する各種模型や冊子、スライドデータ等の教材を貸出し

貸出の実績		
R 5	貸出件数	4件
R 6	//	5件